

環境省とNGOの意見交換会（第3回） 議事概要案

日時：2018年7月25日（水）14：00～16：30

場所：環境省 第一会議室

本議事概要について

本議事概要は上記の日時、場所で行った環境省とNGOの意見交換会（第2回）第1部の記録である。本議事概要は、発言の趣旨をまとめたものであり、発言内容を逐次記録したものではない。

1. 環境省挨拶

○森本英香 事務次官：このような環境 NGO と環境省の意見交換会は重要であるという旨の挨拶があった。

○司会（環境省田代浩一）から、第1部については経済的手法であるカーボンプライシングへの取組の具体化について、まず、環境省、NGOそれぞれからプレゼンを行い、その後に意見交換を行う旨及び第1部については議事概要を作成し、公開することとしていることの説明

2. 意見交換「パリ協定で求められる削減目標実現に向けた、経済的手法であるカーボンプライシングへの取組の具体化（政策メニューの中の優先順位等）について」 進行 環境省田代浩一

環境省中井徳太郎総合環境政策統括官から資料 1-1-1「脱炭素で持続可能な経済・社会への移行による『新たな成長』戦略」資料 1-1-2「カーボンプライシングの可能性について」に基づいて説明

（要旨）パリ協定により、従来どおりには化石燃料を燃やせない時代が今世紀後半には到来する。既に世界の先進的な企業や金融機関は動き出している。現在の非持続的な経済・社会から新たな成長（脱炭素で持続可能な経済・社会）へと移行するには、カーボンプライシングと ESG 金融をセットで経済・社会の仕組みとしてビルトインして自走させる必要がある。併せて SDGs の達成をめざしていく必要がある）

NGOから資料 1-2 に基づいて、「カーボンプライシングについて」（平田仁子 気候ネットワーク理事）、「脱炭素社会」実現に向けた地域での情報提供と意見交換のためのタウンミーティングの協働開催の提案」（グリーン連合共同代表/環境文明 21 共同代表藤村コノエ氏）、「パリ協定の実現に向けて、分かりやすいパンフレット冊子の共同作成の提案」について提案、説明があった。その後、以下の通りの意見交換があった。

【意見交換概要】

○菜の花プロジェクトネットワーク・藤井：現在の化石燃料に対する増税分の使い道が国民には見えづらい。カーボンプライシングは脱炭素社会へ移行するための調整金として必要だが、そのお金がきちんと市民セクターに流れることが必要。新たなカーボンプライシングは、どのくらいの金額になるイメージか

○環境省・中井統括官：議論はこれからだが、大規模でないと何も動かないだろう。来年夏の税制要望を目指す気概でがんばっていく。成果を得るべく、尽くせる手をすべて尽くしていく。地域での対話集会やパンフ作成なども含めて、一緒にやっていきたい。

○環境文明 21・藤村：カーボンプライシングに関する小委員会は環境審議会とほぼ同じメンバー。中井統括官のやる気は見えるが、議論を続ける段階ではなく、早く実行に移す必要がある。環境省内の意見はどうなっているか？

○環境省・中井統括官：環境省は新たなカーボンプライシングがパリ協定を実現していくために必要だという考えでまとまっている。小委員会へのとりまとめは責任を持ってやっていく。

○気候ネットワーク・平田：関係者に賛成してもらえるようにするための方策はどんなものがあるか？

○環境省・中井統括官：再エネの導入や高齢化対応のために資金が地域で循環することで、課題解決につながる、ということを示すことができれば、関係者も納得するだろう。

○上田市民エネルギー・藤川：FIT は一定の効果はあったが、大資本に有利な仕組みになっており地元地域の経済効果は小さい。再エネは地域主導で進めるべきだが、自治体のやる気がなければ市民ががんばっても進みにくい。

○環境省・中井統括官：FIT ではなくて、再エネの自家消費、地域消費のシステムを広げて行きたい。自治体の首長の意識を変えるようなことをやっていかないといけない。

○環境市民・杵本：私達も首長や自治体にこれまで以上に働きかけていきたい。そのためにも、今日提案したタウンミーティングやパンフレット共同作成にも、環境省のやる気を見せて欲しい。また、気象庁が酷暑や豪雨などに対してどんどん記者会見で発信しているように、環境省も異常気象と気候変動に対して発信が必要ではないか。

○環境省・中井統括官：環境省からの発信も考えている。本気で世の中を変える、というつもりで取り組んでいる。いつまでもただならぬと議論ばかりしている状況ではない。来年夏までが一つの勝負。市民側からカーボンプライシングが必要だという要望をどんどん出してほしい。

○進行 環境省・田代浩一 議論はつきないが時間が来たので終了する

3. 第2部：「パリ協定が目指す脱炭素社会の構築に向け、第5次環境基本計画の目指す地域循環共生圏の具現化を踏まえ、多様な主体による新規性に富んだ協働・連携の創出をテーマにグループ別意見交換

第2部の進行をグリーン連合古瀬に交代 冒頭に資料2「第5次環境基本計画の概要」に基づいて、環境省環境計画課課長補佐大川正人氏から第5次環境基本計画の目指す地域循環共生圏等について説明があった。次いで出席者が3グループに分かれて車座で意見交換を実施した。

○進行 環境省・田代浩一：今回は第3回目で、グループ別の意見交換という新たな試みも盛り込んだ。改善・工夫すべき点は、今後も引き続き、NGO・環境省の両方で協議を続けていく。次回の開催については、グリーン連合と環境省で調整する。NGO側でご意見のある方はグリーン連合までお寄せくださいと伝え、閉会。

以上

環境省出席者(敬称略)

森本 英香 環境事務次官

中井 徳太郎 総合環境政策統括官
新原 修一郎 地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室室長補佐
飯野 暁 地球環境局地球温暖化対策課課長補佐
中村 雄人 地球環境局地球温暖化対策課
西山 卓也 地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室係長
野嶋 美沙都 地球環境局地球温暖化対策課国民生活対策室主査
大川 正人 大臣官房環境計画課課長補佐
村松 哲行 大臣官房環境計画課課長補佐
手島 望 大臣官房環境計画課計画調整係長
佐藤 隆史 大臣官房環境経済課民間活動支援室長
長谷川 学 大臣官房環境経済課民間活動支援室室長補佐
田代 浩一 大臣官房環境経済課民間活動支援室室長補佐
田代 久美 大臣官房環境経済課環境教育推進室室長補佐

NGO出席者(氏名の50音順 敬称略)

岡部 幸江 市民電力連絡会営委員
橘高 真佐美 ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議理事
阪野 朋子 サステナビリティ日本フォーラム事務局次長
篠原 ゆり子 国際環境 NGO FoE Japan 総務部長*
杵本 育生 環境市民代表理事*
武田 裕希子 環境市民、あどぼの学校
中井 八千代 容器包装の3Rを進める全国ネット副運営委員長*
中下 裕子 ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議代表*
延藤 裕之 おかやまエネルギーの未来を考える会副会長
伴 英幸 原子力資料情報室共同代表*
平田 仁子 気候ネットワーク理事
廣本 悦子 おかやまエネルギーの未来を考える会会長
藤井 絢子 菜の花プロジェクトネットワーク代表*
藤川 まゆみ 上田市民エネルギー理事長
藤村 コノエ 環境文明21代表*
古瀬 繁範 地球と未来の環境基金理事長*
丸山 幸子 F.C.Manis(マニスファンクラブ)代表理事
村上 正子 原子力市民委員会事務局次長
吉澤 武彦 日本カーシェアリング協会代表理事
吉田 悦子 オーフスネット

* グリーン連合幹事

当日使用した資料一覧

資料 1-1-1 「脱炭素で持続可能な経済・社会への移行による『新たな成長』戦略」(出席者のみ)

資料 1-1-2 「カーボンプライシングの可能性について」

資料 1 -2 「グリーン連合参加 NGO からの意見提案」

資料 2 「第 5 次環境基本計画の概要」

以上